

# 医療機関における消費税に関する調査結果（最終報告書）

2015年2月27日

四病院団体協議会・日本病院団体協議会

1. 調査目的 消費税率引き上げに伴う診療報酬による補填率の把握
2. 調査時期 平成26年8月～9月
3. 調査方法 消費税率引き上げ前の事業年度の実績を基に、税率引き上げによる経費増と診療報酬による補填分を推計し補填率を計算
4. 対象病院 四病院団体協議会、日本病院団体協議会所属病院 1,075病院
5. 回答数 433 件 (40.3%)
6. 有効回答数 303 件 (28.2%)
7. 補填率の分布状況

補填率	病院数	分布割合 (%)	給与費率 (%)	減価償却費率 (%)
50%未満	14	4.6	49.2	7.8
50%以上100%未満	184	60.7	52.5	6.6
100%以上150%未満	63	20.8	56.9	4.3
150%以上	42	13.9	63.3	3.4
合計	303	100.0	54.7	5.7
中央値	84.2%			

## 8. 病床規模別分類

	病院数	病床規模別 総額補填率 (%)	中央値 (%)	給与費率 (%)	減価償却費率 (%)
全体 (床)	303	76.2	84.2	54.7	5.7
～199床	96	99.2	99.4	58.7	4.9
200～399床	96	87.2	88.3	56.3	5.5
400床～	111	70.5	73.9	49.8	6.7

(注) 「病床規模別総額補填率」は、当該病床規模に該当する病院における補填額総額の同経費増総額に対する比率を算出したものである。

## <調査結果からみた消費税補填状況の分析>

### 1. 調査・集計方法

- ①今回の調査は前年度（主に平成**25**年度）の実績値を用いて、診療報酬による消費税増税の補填の状況を推計したものであり、必ずしも今年度（平成**26**年度）の補填の実態を正確に反映しているわけではないことに留意する必要がある。
- ②今回は平成**26**年4月に引き上げられた消費税**3%**に相当する部分だけを調査しており、これまでの**5%**分については対象としていない。
- ③特定保険医療材料は診療報酬対応部分のみを抽出することが困難であることから、材料全体を薬価と同様に補填済として取り扱った。

### 2. 補填率の分布状況

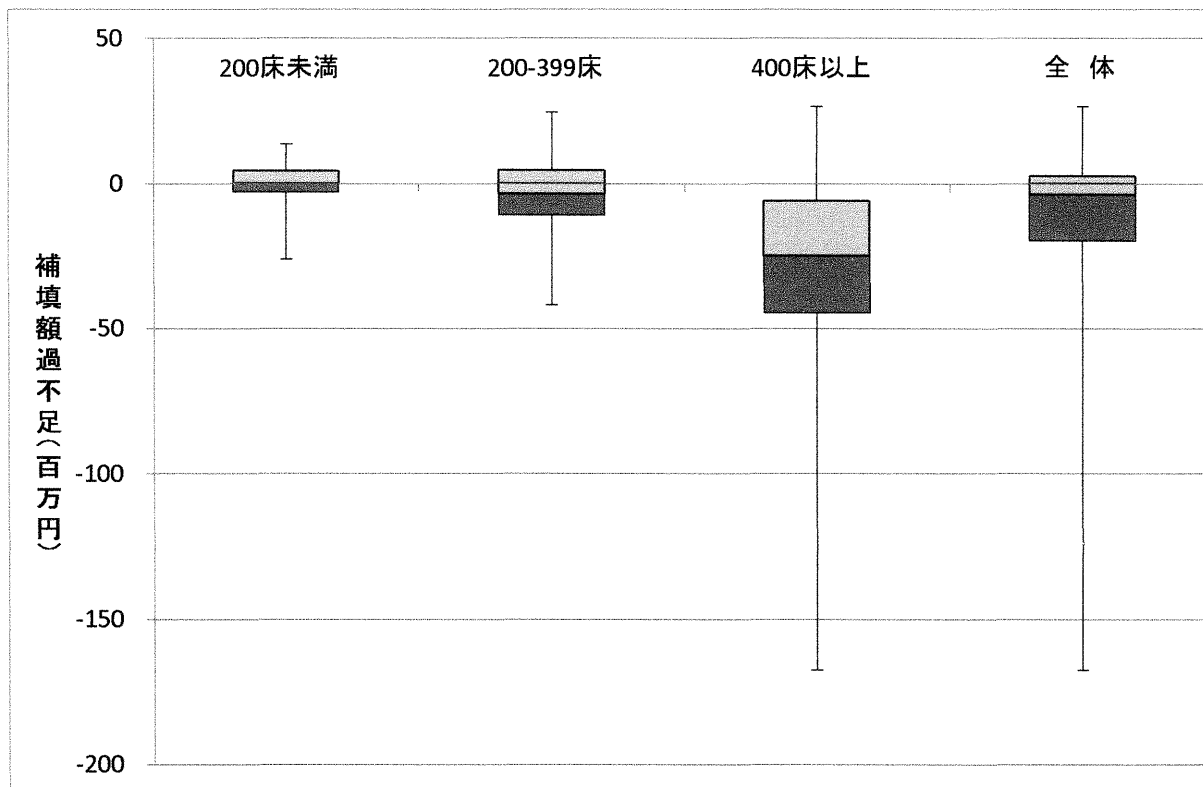
- ①補填率の分布状況を見ると、補填率**50~100%**のグループが最多で全体の**60.7%**を占め、**50%未満**のグループと合わせて**65.3%**の病院が補填不足の状態であることがわかる。補填率の中央値は**84.2%**である。
- ②補填率**50%未満**の病院がある一方、**150%以上**の病院もあるなど、個々の病院によるバラつきがみられた。
- ③また、補填率が低い病院は給与率が低いことと減価償却費率が高いという特徴がみられた。

### 3. 病床規模別の補填状況

病床規模別の分類では、病床数の増加に伴い補填率が低下する傾向がみられ、**400**床以上の病院で補填率の中央値は**73.9%**と、補填不足が顕著となる。

### 4. 総額補填率からみた補填状況

- ①補填率を総額補填率（個々の病院の補填率ではなく、一定範囲の対象病院における補填額総額の経費増総額に対する比率）で見た場合の補填状況は**76.2%**となる。総額補填率を病床規模別にみても、**200**床未満で**99.2%**、**200**床以上**400**床未満で**87.2%**、**400**床以上で**70.5%**と、どの規模群でも補填不足の生じる可能性が示唆された。
- ②箱ひげ図で全病院及び病床規模別の補填過不足額を表したところ、上述したように全体での補填不足が明確に示された。同時にすべての病床規模群でばらつきが大きいことも示されており、特に**400**床以上の大規模病院においては他の群と比較して極端に大きな補填不足の生じていることが判明した。



##### 5. 調査結果からみた診療報酬上乘せ補填方式の評価

以上の考察から、今回の消費税引き上げに伴う医療機関の負担増加分を診療報酬に上乘せして補填する方式では、施設数ベースで約6割の病院で補填不足が発生し、さらに400床以上の大規模病院は極端な補填不足が発生している可能性が非常に高く、大学病院のような高次機能病院は大きなダメージを受けてしまうことが想定される。

箱ひげ図によると病床規模の増加に伴い、個々の病院の補填不足額(絶対値)は加速度的に増大し、病院経営の現場における経済的インパクトの大きさをそのまま反映している。

これらの現象は大規模病院の減価償却費率上昇および人件費率低下の影響のみならず、大規模病院における医療環境整備の投資部分が直接的に補填されていないことが理由と思われる。

##### 6. 補填不足額の全国推計

最後に今回の調査対象とした303病院の病床規模別データを基に、全国8,540病院について消費税の過不足総額を推計したところ、総額約344億円の不足のある可能性が示唆されたことを報告する。